

○ 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱（平成24年4月6日23経営第3536号農林水産事務次官依命通知）の一部改正・新旧対照表  
（下線部分は改正部分）

改 正 後	現 行
<p>第7 報告等</p> <p>1 協会は、第3の事業（以下「利子助成金等交付事業」という。）が完了するまで毎年度、経営局長の求めに応じ、別記様式第1号により当該年度の利子助成金等交付計画書を作成し、当該年度開始前に提出しなければならない。</p> <p>2 協会は、1の交付計画を変更しようとする場合には、経営局長の求めに応じ、別記様式第2号による交付計画変更書を提出しなければならない。ただし、農林水産大臣が別に定める軽微な変更についてはこの限りではない。</p> <p>3・4 （略）</p> <p>別記様式 第1号（第7の1関係）</p> <p>年度利子助成金等交付計画書</p> <p>番 号 年 月 日</p> <p>農林水産省経営局長 殿</p> <p>住 所 氏 名</p> <p>業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱第7の1の規定に基づき、下記のとおり提出する。</p> <p>記</p> <p>1 （略）</p> <p>2 添付書類 利子助成金等交付事業に関する事業計画書及び収支予算書 (注) 添付書類について、提出者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。</p> <p>別記様式 第2号（第7の2関係）</p> <p>年度利子助成金等交付計画変更書</p> <p>番 号 年 月 日</p> <p>農林水産省経営局長 殿</p>	<p>第7 報告等</p> <p>1 協会は、第3の事業（以下「利子助成金等交付事業」という。）が完了するまで毎年度、別記様式第1号により当該年度の利子助成金等交付計画書を作成し、当該年度開始前に経営局長に提出し、承認を受けなければならない。</p> <p>2 協会は、1の交付計画を変更しようとする場合には、別記様式第2号による交付計画変更承認申請書を経営局長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、農林水産大臣が別に定める軽微な変更についてはこの限りではない。</p> <p>3・4 （略）</p> <p>別記様式 第1号（第7の1関係）</p> <p>年度利子助成金等交付計画書</p> <p>番 号 年 月 日</p> <p>農林水産省経営局長 殿</p> <p>住 所 申請者名</p> <p>農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱第7の1の規定に基づき、下記のとおり承認を申請する。</p> <p>記</p> <p>1 （略）</p> <p>2 添付書類 利子助成金等交付事業に関する事業計画書及び収支予算書 (新設)</p> <p>別記様式 第2号（第7の2関係）</p> <p>年度利子助成金交付計画変更承認申請書</p> <p>番 号 年 月 日</p> <p>農林水産省経営局長 殿</p>

住 所  
氏 名

年 月 日付け 第 号で提出した上記の利子助成金等交付計画について、下記のとおり変更したいので、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱第7の2の規定に基づき、提出する。

記

1・2 (略)

別記様式 第3号 (第7の3関係)

年度利子助成金等交付実績報告書

番 号  
年 月 日

農林水産省経営局長 殿

住 所  
氏 名

農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱第7の3の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 (略)

2 添付書類

利子助成金等交付事業に関する事業報告書等

(注) 添付書類について、報告者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式 第4号 (別表20関係)

園芸施設共済等の加入に係る交付要件確認表  
(農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業)

農業協同組合  
信用農業協同組合連合会  
農林中央金庫 支店  
銀行 支店  
信用金庫 支店  
信用協同組合 支店  
株式会社日本政策金融公庫 支店  
沖縄振興開発金融公庫 支店

御中

住 所  
申請者名

年 月 日付け 経営第 号で承認の通知があった上記の利子助成金等交付計画について、下記のとおり変更したいので、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱第7の2の規定に基づき、承認を申請する。

記

1・2 (略)

別記様式 第3号 (第7の3関係)

年度利子助成金等交付実績報告書

番 号  
年 月 日

農林水産省経営局長 殿

住 所  
申請者名

農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱第7の3の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 (略)

2 添付書類

利子助成金等交付事業に関する事業報告書等

(新設)

別記様式 第4号 (別表20の2の(1)関係)

園芸施設共済等の加入に係る交付要件確認表  
(農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業)

株式会社日本政策金融公庫 支店御中  
沖縄振興開発金融公庫 支店御中

(略)

別表20（令和元年度以降の措置に係る利子助成対象資金）

1（令和元年度措置に係るもの）

（表略）

（注）

1～2（略）

3 「認定農業者等向け農業近代化資金」とは、都道府県の利子補給承認が行われた農業近代化資金又は政府の利子補給に係る農業近代化資金のうち、認定農業者等（農業近代化資金融通措置要綱（平成14年7月1日付け14経営第1747号農林水産事務次官依命通知。以下「近代化要綱」という。）第2の1の（1）のアに掲げる者をいう。以下同じ。）に対して融通されるもの（近代化要綱第2の3の（1）のカの（ア）及び（イ）に掲げる資金を除くものとし、個人にあっては1,800万円以下、法人にあっては3,600万円以下の部分に限る。）をいう。別表20の2及び3において同じ。

4・5（略）

2（令和2年度措置に係るもの）

利子助成対象資金	対象要件	利子助成対象期間	対象融資枠
(1)～(8)（略）	(略)	(略)	(略)
(9)農業経営負担軽減支援資金（災害関連資金）	令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に、都道府県の利子補給承認が行われ、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農業経営負担軽減支援資金（農業負債整理関係資金基本要綱（平成13年5月1日付け13経営第356号農林水産事務次官依命通知）第2の(2)に定める農業経営負担軽減支援資金をいう。以下同じ。）。	(略)	(略)
(10)～(13)（略）	(略)	(略)	(略)

（注）

1～4（略）

3（令和3年度措置に係るもの）

利子助成対象資金	対象要件	利子助成対象期間
(1)～(8)（略）	(略)	(略)
(9)農業経営負担軽減支援資金（災	令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に、都道府県の利子補給承認が行	(略)

(略)

別表20（令和元年度以降の措置に係る利子助成対象資金）

1（令和元年度措置に係るもの）

（表略）

（注）

1～2（略）

3 「認定農業者等向け農業近代化資金」とは、都道府県の利子補給承認が行われた農業近代化資金又は政府の利子補給に係る農業近代化資金のうち、認定農業者等（農業近代化資金融通措置要綱（平成14年7月1日付け14経営第1747号農林水産事務次官依命通知。以下「近代化要綱」という。）第2の1の（1）のアに掲げる者をいう。以下同じ。）に対して融通されるもの（近代化要綱第2の3の（1）のカの（ア）及び（イ）に掲げる資金を除き、個人にあっては1,800万円以下、法人にあっては3,600万円以下の部分に限る。）をいう。以下同じ。

4・5（略）

2（令和2年度措置に係るもの）

利子助成対象資金	対象要件	利子助成対象期間	対象融資枠
(1)～(8)（略）	(略)	(略)	(略)
(9)農業経営負担軽減支援資金（災害関連資金）	令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に、都道府県の利子補給承認が行われ、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農業経営負担軽減支援資金（農業負債整理関係資金基本要綱（平成13年5月1日付け13経営第356号農林水産事務次官依命通知）第2の(2)に定める農業経営負担軽減支援資金をいう。）。)	(略)	(略)
(10)～(13)（略）	(略)	(略)	(略)

（注）

1～4（略）

3（令和3年度措置に係るもの）

利子助成対象資金	対象要件	利子助成対象期間
(1)～(9)（略）	(略)	(略)
(9)農業経営負担軽減支援資金（災	令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に、都道府県の利子補給承認が行	(略)

害関連資金)	われ、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農業経営負担軽減支援資金。	
(10)～(13) (略)	(略)	(略)

(注)  
1～4 (略)

#### 4 (令和4年度措置に係るもの)

利子助成対象資金	対象要件	利子助成対象期間
(1)農業経営基盤強化資金	<p>実質化プランに地域の中心となる経営体として位置付けられた農業者、農地中間管理機構から農用地等を借り受けた農業者又は地域における継続的な農地利用を図る者として市町村が認める者（10年後の農業経営の継続意向（経営農地、経営面積、栽培作物、栽培方法等）及び地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の作成に向けた話し合い等への参加の意思が明確になっており、それらを証する書面を市町村に提出していることの証明を受けたものに限る。）に対し、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に貸付決定が行われた農業経営基盤強化資金。</p> <p>ただし、基盤強化資金実施要綱第3の2の(7)の資金を除くものとし、個人にあっては3億円以下、法人にあっては10億円以下の部分に限る。</p> <p>加えて、上記の対象要件を満たす者が、園芸施設共済の対象となる施設を取得する場合は自然災害による当該施設への被害に備えて園芸施設共済等への加入意向がある旨を、園芸施設共済の対象となる施設を取得しない場合はその旨を、園芸施設共済等の加入に係る交付要件確認表（別記様式第4号）により確認ができた者であること。</p>	貸付当初5年間
(2)農業近代化資金（金利負担軽減特例分）	<p>認定農業者等であり、かつ、実質化プランに地域の中心となる経営体として位置付けられた農業者、農地中間管理機構から農用地等を借り受けた農業者又は地域における継続的な農地利用を図る者として市町村が認める者（10年後の農業経営の継続意向</p>	

害関連資金)	われ、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農業経営負担軽減支援資金（農業負債整理関係資金基本要綱（平成13年5月1日付け13経営第356号農林水産事務次官依命通知）第2の(2)に定める農業経営負担軽減支援資金をいう。）。	
(10)～(13) (略)	(略)	(略)

(注)  
1～4 (略)

#### (新設)

	<p>(経営農地、経営面積、栽培作物、栽培方法等)及び地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の作成に向けた話し合い等への参加の意思が明確になっており、それらを証する書面を市町村に提出していることの証明を受けたものに限る。)に対して融通されたものであって、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に都道府県の利子補給承認が行われた農業近代化資金又は農林中央金庫から融通された政府の利子補給に係る農業近代化資金。</p> <p>ただし、近代化資金要綱第2の3の(1)の力の(ア)及び(イ)に掲げる資金を除く。</p> <p>加えて、上記の対象要件を満たす者が、園芸施設共済の対象となる施設を取得する場合は自然災害による当該施設への被害に備えて園芸施設共済等への加入意向がある旨を、園芸施設共済の対象となる施設を取得しない場合はその旨を、園芸施設共済等の加入に係る交付要件確認表(別記様式第4号)により確認ができた者であること。</p>	
<p>(3)農業近代化資金(認定農業者等向け特例分)</p>	<p>認定農業者等に対して融通されたものであって、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に都道府県の利子補給承認が行われた農業近代化資金又は令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に農林中央金庫から融通された政府の利子補給に係る農業近代化資金。</p> <p>ただし、近代化資金要綱第2の3の(1)の力の(ア)及び(イ)に掲げる資金を除くものとし、個人にあっては1,800万円以下、法人にあっては3,600万円以下の部分に限る。</p>	<p>償還終了時まで (最長15年間)</p>
<p>(4)農林漁業セーフティネット資金(災害関連資金)</p>	<p>令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農林漁業セーフティネット資金</p>	<p>貸付当初5年間</p>
<p>(5)農林漁業施設資金(災害関連資金)</p>	<p>令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農林漁業施設資金</p>	
<p>(6)農業基盤整備資金(災害関連資金)</p>	<p>令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農業基盤整備資金</p>	

(7)農業経営基盤強化資金（災害関連資金）	令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農業経営基盤強化資金
(8)経営体育成強化資金（災害関連資金）	令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された経営体育成強化資金（経営体育成強化資金実施要綱（平成13年5月1日付け13経営第303号農林水産事務次官依命通知）第2のⅡに定める資金及び経営体育成強化資金実施要綱（平成13年5月1日付け府沖振第277号内閣府沖縄振興局長通知）第2のⅡに定める資金を含む。）。
(9)農業近代化資金（災害関連資金）	令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、都道府県の利子補給承認が行われ、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農業近代化資金又は令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、農林中央金庫から農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された政府の利子補給に係る農業近代化資金。
(10)農業経営負担軽減支援資金（災害関連資金）	令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、都道府県の利子補給承認が行われ、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農業経営負担軽減支援資金。
(11)農林漁業施設資金（反転攻勢関連資金）	令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農林漁業施設資金。
(12)農業経営基盤強化資金（反転攻勢関連資金）	令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農業経営基盤強化資金。 ただし、基盤強化資金実施要綱第3の2の（7）の資金を除く。
(13)経営体育成強化資金（反転攻勢関連資金）	令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された経営体育成強化資金。

(14)農業近代化資金（反転攻勢関連資金）	令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、都道府県の利子補給承認が行われ、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農業近代化資金又は令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、農林中央金庫から農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された政府の利子補給に係る農業近代化資金。
-----------------------	---

(注)

- 1 補助残融資資金については、利子助成の対象とはしないものとする（(3)及び(11)から(14)までに掲げる資金を融通する場合並びに農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に災害復旧に係る事業を対象として(4)から(10)までに掲げる資金を融通する場合を除く。）。
- 2 (1)に係る法人への助成は、本事業のほか、担い手経営発展支援金融対策事業その他の農業経営基盤強化資金に係る利子助成事業の対象となった貸付残高と通算して、20億円までを利子助成の対象とする。
- 3 (2)、(9)又は(14)に係る助成を受けた認定農業者に対しては、(3)に係る助成は行わないものとする（ただし、(2)、(9)又は(14)に係る助成期間終了後の残存償還期間については、この限りでなく、(9)又は(14)に係る助成期間終了後の残存償還期間の助成については、(3)ただし書の規定にかかわらず、資金の金額の全部を利子助成の対象とする。）。
- 4 沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度の適用を受ける場合については、利子助成の対象とはしないものとする。

別表21（令和元年度以降の措置に係る交付決定分の実質負担利率軽減幅）

1 株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫から融通する資金

①～③⑦（略）

③⑧ 令和4年3月18日から令和4年3月31日までの間に融通されたもの（略）

③⑨ 令和4年4月1日以降に融通されたもの

資金の種類	償還期限	実質負担利率の軽減幅
(1)、(3)、(4)、(10)、(15)、(17)、(18)、(24)	5年以下	0. 1 7 %
	5年を超え6年以下	0. 1 8 %
	6年を超え7年以下	0. 2 0 %
	7年を超え8年以下	0. 2 1 %
	8年を超え9年以下	0. 2 3 %
	9年を超え10年以下	0. 2 5 %
	10年を超え13年以下	0. 3 5 %
	13年を超え16年以下	0. 4 5 %
	16年を超え25年以下	0. 5 0 %
(2)	5年以下	0. 1 7 %
	5年を超え6年以下	0. 1 8 %
	6年を超え7年以下	0. 2 0 %
	7年を超え8年以下	0. 2 1 %

別表21（令和元年度以降の措置に係る交付決定分の実質負担利率軽減幅）

1 株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫から融通する資金

①～③⑦（略）

③⑧ 令和4年3月18日以降に融通されたもの（略）

（新設）

	8年を超え9年以下	0. 2 3 %
	9年を超え10年以下	0. 2 5 %
	10年を超え13年以下	0. 3 5 %
	13年を超え15年以下	0. 4 5 %
(5)、(19)		1. 0 5 %
(6)、(11)、(20)		0. 6 5 %
(7)、(8)、(12)、(13)、 (14)、(16)、(21)、 (22)、(25)		0. 5 0 %
(9)、(23)		成功判定区分が 「高」の場合 2. 0 0 % 「中」の場合 2. 0 0 % 「低」の場合 0. 4 0 %

(※1)～(※10) (略)

## 2 農業協同組合その他の金融機関から融通する資金

農業近代化資金

①～③⑦ (略)

③⑧ 令和4年3月18日から令和4年3月31日までの間に融通されたもの  
(略)

③⑨ 令和4年4月1日以降に融通されたもの  
(金利負担軽減特例分、災害関連資金)

財政融資 資金金利	実質負担利率の 軽減幅
0. 5 0 %	0. 5 0 %

(認定農業者等向け特例分)

財政融資 資金金利	償還期限	農業経営基盤強化資金の貸付金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0. 5 0 %	5年以下 5年を超え6年以下 6年を超え7年以下 7年を超え8年以下 8年を超え9年以下 9年を超え10年以下 10年を超え13年以下 13年を超え15年以下	0. 1 7 % 0. 1 8 % 0. 2 0 % 0. 2 1 % 0. 2 3 % 0. 2 5 % 0. 3 5 % 0. 4 5 %	農業近代化資金の 貸付金利－農業経営基盤強化資金の 貸付金利水準

(注)

(※1)～(※10) (略)

## 2 農業協同組合その他の金融機関から融通する資金

農業近代化資金

①～③⑦ (略)

③⑧ 令和4年3月18日以降に融通されたもの  
(略)

(新設)

(注)

1 ～ 3 （略）

1 ～ 3 （略）

附 則 （令和４年３月３１日 第２６２４号）  
この通知は、令和４年４月１日から施行する。